

令 和 2 年 度 広 川 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

令和2年度広川町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,653,976千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 2年 3月 3日 提出  
広川町長 渡 邊 元 喜

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		487,915
	1 国民健康保険税	487,915
2 一部負担金		6
	1 一部負担金	6
4 使用料及び手数料		300
	2 手数料	300
5 国庫支出金		1,782
	2 国庫補助金	1,782
6 県支出金		1,950,128
	1 県負担金	1,950,128
10 繰入金		209,747
	1 他会計繰入金	171,520
	2 基金繰入金	38,227
12 諸収入		4,098
	1 延滞金、加算金及び過料	1,010
	4 雑入	3,088
歳入	合計	2,653,976

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		42,580
	1 総務管理費	41,231
	2 徴税费	1,124
	3 運営協議会費	81
	4 趣旨普及費	144
2 保険給付費		1,913,049
	1 療養諸費	1,702,194
	2 高額療養費	202,955
	3 移送費	10
	4 出産育児諸費	7,140
	5 葬祭諸費	750
3 国民健康保険事業費納付金		666,756
	1 医療給付費分	468,458
	2 後期高齢者支援金等分	140,169
	3 介護給付金分	58,129
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
6 保健事業費		29,300
	1 保健事業費	2,507
	2 特定健康診査等事業費	26,793
9 諸支出金		1,290
	1 償還金及び還付加算金	1,290
10 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	2,653,976

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	487,915	470,913	17,002
2 一部負担金	6	6	0
4 使用料及び手数料	300	300	0
5 国庫支出金	1,782	0	1,782
6 県支出金	1,950,128	1,793,852	156,276
10 繰入金	209,747	175,951	33,796
12 諸収入	4,098	4,660	△562
歳入合計	2,653,976	2,445,682	208,294

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	42,580	42,474	106	1,782	0	39,072	1,726
2 保険給付費	1,913,049	1,759,059	153,990	1,901,692	0	4,760	6,597
3 国民健康保険事業費納付金	666,756	612,951	53,805	0	0	0	666,756
4 共同事業拠出金	1	1	0	0	0	1	0
6 保健事業費	29,300	28,587	713	7,013	0	15,046	7,241
9 諸支出金	1,290	1,610	△320	0	0	0	1,290
10 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	2,653,976	2,445,682	208,294	1,910,487	0	58,879	684,610

## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明						
				区分	金額							
1 一般被保険者国民健康保険税	487,450	469,909	17,541	1 現年課税分	467,210	医療給付費分現年課税分	314,887					
						後期高齢者支援金分現年課税分	105,585					
						介護納付金分現年課税分	43,768					
						医療給付費分過年度分	1,800					
						後期高齢者支援金分過年度分	720					
						介護納付金分過年度分	450					
2 滞納繰越分					20,240	医療給付費分滞納繰越分	14,300					
						後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,740					
						介護納付金分滞納繰越分	2,200					
2 退職被保険者等国民健康保険税	465	1,004	△539	1 現年課税分	45	医療給付費分過年度分	27					
						後期高齢者支援金分過年度分	9					
						介護納付金分過年度分	9					
						2 滞納繰越分				420	医療給付費分滞納繰越分	252
											後期高齢者支援金分滞納繰越分	84
											介護納付金分滞納繰越分	84
計	487,915	470,913	17,002									

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

1 一般被保険者一部負担金	5	5	0	1 現年分	5	一部負担金
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0	1 現年分	1	一部負担金
計	6	6	0			

(款) 4 使用料及び手数料		(項) 2 手数料			(単位: 千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	300	300	0	1 督促手数料	300	督促手数料
計	300	300	0			

(款) 5 国庫支出金		(項) 2 国庫補助金				
5 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,782	0	1,782	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,782	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
計	1,782	0	1,782			

(款) 6 県支出金		(項) 1 県負担金					
3 保険給付費等交付金	1,950,128	1,793,852	156,276	1 普通交付金	1,901,692	普通交付金	
				2 特別交付金	48,436	保険者努力支援制度交付金	12,710
						特別調整交付金(市町村分)	16,576
						県繰入金(2号分)	12,137
				特定健康診査等負担金	7,013		
計	1,950,128	1,793,852	156,276				

(款) 10 繰入金		(項) 1 他会計繰入金				
1 一般会計繰入金	171,520	175,951	△4,431	1 保険基盤安定繰入金	108,076	保険基盤安定繰入金
				2 職員給与費等繰入金	31,225	職員給与費等繰入金

## (款) 10 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1				3 出産育児一時金繰入金	4,760	出産育児一時金繰入金
				4 財政安定化支援事業繰入金	4,565	財政安定化支援事業繰入金
				5 その他一般会計繰入金	22,894	事務費繰入金 7,848 その他繰入金 15,046
計	171,520	175,951	△4,431			

## (款) 10 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	38,227	0	38,227	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	38,227	国民健康保険財政調整基金繰入金
計	38,227	0	38,227			

## (款) 12 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1,000	1,000	0	1 一般被保険者延滞金	1,000	一般保険税滞納延滞金
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0	1 退職被保険者等延滞金	10	退職保険税滞納延滞金
計	1,010	1,010	0			

(款) 12 諸収入

(項) 4 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,500	△500	1 一般被保険者第三者納付金	3,000	一般被保険者第三者納付金
3 退職被保険者等第三者納付金	50	100	△50	1 退職被保険者等第三者納付金	50	退職被保険者等第三者納付金
4 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1	一般被保険者返納金
5 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金
7 雑入	36	48	△12	2 雑入	36	高齢受給者療養費等一部負担金
計	3,088	3,650	△562			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	39,971	39,708	263	1,782		36,533	1,656	1 報酬	1,918	◎ 国民健康保険一般管理費	8,746
								2 給料	13,893	10 需用費	408
								3 職員手当等	10,138	・ 消耗品費	160
								4 共済費	5,221	・ 印刷製本費	248
								8 旅費	55	11 役務費	2,434
								10 需用費	408	・ 通信運搬費	1,126
								11 役務費	2,434	・ 手数料	1,308
								12 委託料	5,764	12 委託料	5,764
								13 使用料及び賃借料	140	・ レセプト点検委託料	3,604
										・ 国保連合会電算共同処理委託料	4
										・ パソコン保守点検委託料	165
										・ 国民健康保険システム高額療養費システム改修委託料	198
										・ 国保連パソコンプリンター保守委託料	11
										・ オンライン資格確認等システム導入委託料	
											1,782
										13 使用料及び賃借料	140
										・ 電子レセプト管理パソコンリース料	140
										◎ 国民健康保険担当職員人件費	31,225
								1 報酬	1,918		
								・ 専務的会計年度任用職員報酬	1,781		
								・ 補助的会計年度任用職員報酬	137		
								2 給料	13,893		

国民健康保険特別会計

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1										<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般職給料 13,893</li> <li>3 職員手当等 10,138                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・扶養手当 516</li> <li>・住居手当 324</li> <li>・通勤手当 50</li> <li>・時間外勤務手当 288</li> <li>・一般職期末手当 3,344</li> <li>・勤勉手当 2,452</li> <li>・一般職退職手当組合負担金 3,024</li> <li>・会計年度任用職員期末手当 140</li> </ul> </li> <li>4 共済費 5,221                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般職共済組合負担金 4,790</li> <li>・一般職共済組合負担金追加費用 322</li> <li>・一般職公務災害補償基金組合納付金 42</li> <li>・一般職県市町村職員福祉協会負担金 67</li> </ul> </li> <li>8 旅費 55                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用弁償 55</li> </ul> </li> </ul>
2 連合会負担金	1,260	1,278	△18			1,237	23	18 負担金、補助及び交付金	1,260	◎ 連合会負担金 1,260 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金、補助及び交付金 1,260                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県国保連合会負担金 1,125</li> <li>・共同広報事業負担金 48</li> <li>・国保データベースシステム負担金 76</li> <li>・保健事業評価・分析システム負担金 11</li> </ul> </li> </ul>

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	41,231	40,986	245	1,782		37,770	1,679			

(款) 1 総務費 (項) 2 徴税費

1 賦課徴収費	1,124	1,115	9			1,122	2	10 需用費	286	◎ 賦課徴収費	1,124
								11 役務費	673	10 需用費	286
								12 委託料	165	・ 消耗品費	9
										・ 印刷製本費	277
										11 役務費	673
										・ 通信運搬費	531
										・ 手数料	142
										12 委託料	165
										・ 国保税納付書出力封入委託料	165
計	1,124	1,115	9			1,122	2				

(款) 1 総務費 (項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	81	81	0			81		1 報酬	81	◎ 運営協議会費	81
										1 報酬	81
										・ 運営協議会委員報酬	81
計	81	81	0			81					

(款) 1 総務費 (項) 4 趣旨普及費 (単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 趣旨普及費	144	292	△148			99	45	10 需用費	144	◎ 趣旨普及費 144 10 需用費 144 ・ 消耗品費 144
計	144	292	△148			99	45			

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,677,118	1,515,893	161,225	1,677,118				18 負担金、補助及び交付金	1,677,118	◎ 一般被保険者療養給付費 1,677,118 18 負担金、補助及び交付金 1,677,118 ・ 療養給付費負担金 1,677,118
2 退職被保険者等療養給付費	300	13,200	△12,900	300				18 負担金、補助及び交付金	300	◎ 退職被保険者等療養給付費 300 18 負担金、補助及び交付金 300 ・ 療養給付費負担金 300
3 一般被保険者療養費	21,204	20,672	532	21,204				18 負担金、補助及び交付金	21,204	◎ 一般被保険者療養費 21,204 18 負担金、補助及び交付金 21,204 ・ 療養費負担金 21,204
4 退職被保険者等療養費	100	132	△32	100				18 負担金、補助及び交付金	100	◎ 退職被保険者等療養費 100 18 負担金、補助及び交付金 100 ・ 療養費負担金 100
5 審査支払手数料	3,472	3,432	40				3,472	11 役務費	3,472	◎ 審査支払手数料 3,472 11 役務費 3,472 ・ 審査支払手数料 3,472
計	1,702,194	1,553,329	148,865	1,698,722			3,472			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般被保険者 高額療養費	202,800	192,000	10,800	202,800				18 負担金、補助 及び交付金	202,800	◎ 一般被保険者高額療養費 18 負担金、補助及び交付金 ・ 高額療養費負担金	202,800 202,800 202,800
2 退職被保険者 等高額療養費	100	2,400	△2,300	100				18 負担金、補助 及び交付金	100	◎ 退職被保険者等高額療養費 18 負担金、補助及び交付金 ・ 高額療養費負担金	100 100 100
3 一般被保険者 高額介護合算 療養費	50	50	0	50				18 負担金、補助 及び交付金	50	◎ 一般被保険者高額介護合算療養費 18 負担金、補助及び交付金 ・ 高額介護合算療養費負担金	50 50 50
4 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	5	10	△5	5				18 負担金、補助 及び交付金	5	◎ 退職被保険者等高額介護合算療養費 18 負担金、補助及び交付金 ・ 高額介護合算療養費負担金	5 5 5
計	202,955	194,460	8,495	202,955							

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 移送費

1 一般被保険者 移送費	10	10	0	10				18 負担金、補助 及び交付金	10	◎ 一般被保険者移送費 18 負担金、補助及び交付金 ・ 移送費負担金	10 10 10
○ 退職被保険者 等移送費	0	10	△10	5			△5			廃目	
計	10	20	△10	15			△5				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 出産育児一時金	7,140	10,500	△3,360			4,760	2,380	18 負担金、補助及び交付金	7,140	◎ 出産育児一時金 7,140 18 負担金、補助及び交付金 7,140 ・ 出産育児一時金補助金 7,140
計	7,140	10,500	△3,360			4,760	2,380			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

2 葬祭費	750	750	0				750	18 負担金、補助及び交付金	750	◎ 葬祭費 750 18 負担金、補助及び交付金 750 ・ 葬祭費補助金 750
計	750	750	0				750			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	468,179	427,260	40,919				468,179	18 負担金、補助及び交付金	468,179	◎ 一般被保険者事業費納付金医療給付費分 468,179 18 負担金、補助及び交付金 468,179 ・ 一般被保険者医療給付費負担金 468,179
2 退職被保険者等医療給付費分	279	1,378	△1,099				279	18 負担金、補助及び交付金	279	◎ 退職被保険者等事業費納付金医療給付費分 279 18 負担金、補助及び交付金 279 ・ 退職被保険者等医療給付費負担金 279
計	468,458	428,638	39,820				468,458			

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	140,076	127,833	12,243				140,076	18 負担金、補助 及び交付金	140,076	◎ 一般被保険者事業費納付金後期高齢者支援金等分 140,076 18 負担金、補助及び交付金 140,076 ・一般被保険者後期高齢者支援金等負担金 140,076
2 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	93	511	△418				93	18 負担金、補助 及び交付金	93	◎ 退職被保険者等事業費納付金後期高齢者支援金等 分 93 18 負担金、補助及び交付金 93 ・退職被保険者等後期高齢者支援金等負担金 93
計	140,169	128,344	11,825				140,169			

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3 介護給付金分

1 介護給付金分	58,129	55,969	2,160				58,129	18 負担金、補助 及び交付金	58,129	◎ 事業費納付金介護納付金分 58,129 18 負担金、補助及び交付金 58,129 ・介護納付金分負担金 58,129
計	58,129	55,969	2,160				58,129			

## (款) 4 共同事業拠出金

## (項) 1 共同事業拠出金

1 高額医療費共 同事業拠出金	1	1	0				1	18 負担金、補助 及び交付金	1	◎ 共同事業拠出金 1 18 負担金、補助及び交付金 1 ・退職者医療共同事業拠出金 1
計	1	1	0				1			

国民健康保険特別会計

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 保健衛生普及費	1,053	985	68				1,053	11 役務費	920	◎ 保健衛生普及費	1,053
								12 委託料	133	11 役務費 ・通信運搬費	920 920
2 鍼灸療養費	378	432	△54				378	18 負担金、補助及び交付金	378	◎ 鍼灸療養費	378
										18 負担金、補助及び交付金 ・鍼灸療養費補助金	378 378
3 人間ドック事業費	1,076	968	108				1,076	12 委託料	1,076	◎ 人間ドック事業費	1,076
										12 委託料 ・脳ドック委託料	1,076 1,076
計	2,507	2,385	122				2,507				

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	26,793	26,202	591	7,013		15,046	4,734	1 報酬	9,056	◎ 特定健診担当職員人件費	10,038
								3 職員手当等	644	1 報酬	9,056
								7 報償費	90	・専務の会計年度任用職員報酬	7,086
								8 旅費	338	・補助の会計年度任用職員報酬	1,970
								10 需用費	123	3 職員手当等	644
								11 役務費	706	・会計年度任用職員期末手当	644
								12 委託料	13,906	8 旅費 ・費用弁償	338 338
		◎ 特定健康診査等事業費	16,755								

## (款) 6 保健事業費

## (項) 2 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1								13 使用料及び賃借料	1,930	7 報償費 ・健康ポイント事業報償金	90 90
										10 需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費	123 63 60
										11 役務費 ・通信運搬費 ・手数料 ・血管内皮機能検査動産保険料	706 403 235 68
										12 委託料 ・特定健康診査委託料 ・特定健診データ分析支援ソフトウェア保守委託料	13,906 13,757 149
										13 使用料及び賃借料 ・集団検診会場使用料 ・特定健診データ分析支援ソフトウェアレンタル料 ・駐車場利用料 ・血管内皮機能検査器レンタル料	1,930 277 330 3 1,320
計	26,793	26,202	591	7,013		15,046	4,734				

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般被保険者 保険税還付金	1,200	1,500	△300				1,200	22 償還金、利子 及び割引料	1,200	◎ 一般被保険者保険税還付金 22 償還金、利子及び割引料 ・ 保険税過誤納払戻金	1,200 1,200 1,200
2 退職被保険者 等保険税還付 金	30	50	△20				30	22 償還金、利子 及び割引料	30	◎ 退職被保険者等保険税還付金 22 償還金、利子及び割引料 ・ 保険税過誤納払戻金	30 30 30
4 一般被保険者 還付加算金	40	40	0				40	22 償還金、利子 及び割引料	40	◎ 一般被保険者還付加算金 22 償還金、利子及び割引料 ・ 現年度還付加算金 ・ 過年度還付加算金	40 40 10 30
5 退職被保険者 等還付加算金	10	10	0				10	22 償還金、利子 及び割引料	10	◎ 退職被保険者等還付加算金 22 償還金、利子及び割引料 ・ 現年度還付加算金 ・ 過年度還付加算金	10 10 5 5
10 その他償還金	10	10	0				10	22 償還金、利子 及び割引料	10	◎ その他償還金 22 償還金、利子及び割引料 ・ 償還金	10 10 10
計	1,290	1,610	△320				1,290				

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

## 給与費明細書

### 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	退職手当負担金	計			
本年度	長等	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	6	81	0	0	0	81	0	81
	計	6	81	0	0	0	81	0	81
前年度	長等	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	6	81	0	0	0	81	0	81
	計	6	81	0	0	0	81	0	81
比 較	長等	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

### 2 一般職

#### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本 年 度	( 13 ) 5	10,974	13,893	10,782	35,649	5,221	40,870	
前 年 度	( ) 6		15,418	11,485	26,903	5,587	32,490	
比 較	( 13 ) △ 1	10,974	△ 1,525	△ 703	8,746	△ 366	8,380	

#### 職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	小計	備考
本 年 度	516	0	6,580	50	288	324	0	3,024	0	10,782	
前 年 度	516	0	6,670	22	528	324	0	3,425	0	11,485	
比 較	0	0	△ 90	28	△ 240	0	0	△ 401	0	△ 703	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

## 給与費明細書

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	( ) 5	0	13,893	9,998	23,891	5,221	29,112	
前年度	( ) 6	0	15,418	11,485	26,903	5,587	32,490	
比較	( ) △ 1	0	△ 1,525	△ 1,487	△ 3,012	△ 366	△ 3,378	

#### 職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
本年度	516	0	5,796	50	288	324	0	3,024	0	0	9,998	
前年度	516	0	6,670	22	528	324	0	3,425	0	0	11,485	
比較	0	0	△ 874	28	△ 240	0	0	△ 401	0	0	△ 1,487	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ( )内は、短時間勤務職員について外書きすること。

### イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	( 13 )	10,974	0	784	11,758	0	11,758	
前年度	( )				0	0	0	
比較	( 13 ) 0	10,974	0	784	11,758	0	11,758	

#### 職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
本年度			784								784	
前年度											0	
比較	0	0	784	0	0	0	0	0	0	0	784	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

一般会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	△ 1,525	給与改定に伴う増減分	21	給与改定の状況 平均改定率 0.10% 実施時期 平成31年4月1日														
		昇給昇格等に伴う増加分	168															
		その他の増減分	△ 1,714	職員構成等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	本年度	5	前年度	6	増減	△ 1					
区分	在職数																	
本年度	5																	
前年度	6																	
増減	△ 1																	
職員手当	△ 703	制度改正に伴う増減分	64	人事院勧告等に基づく手当の改正によるもの <table border="1"> <tr><td>扶養手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td>64</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>退職手当組合負担金</td><td>0</td></tr> </table>	扶養手当	0	管理職手当	0	期末勤勉手当	64	通勤手当	0	時間外勤務手当	0	住居手当	0	退職手当組合負担金	0
		扶養手当	0															
管理職手当	0																	
期末勤勉手当	64																	
通勤手当	0																	
時間外勤務手当	0																	
住居手当	0																	
退職手当組合負担金	0																	
その他の増減分	△ 767	職員構成等によるもの、会計年度任用職員制度実施によるもの <table border="1"> <tr><td>扶養手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td>△ 154</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>28</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td>△ 240</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>退職手当組合負担金</td><td>△ 401</td></tr> </table>	扶養手当	0	管理職手当	0	期末勤勉手当	△ 154	通勤手当	28	時間外勤務手当	△ 240	住居手当	0	退職手当組合負担金	△ 401		
扶養手当	0																	
管理職手当	0																	
期末勤勉手当	△ 154																	
通勤手当	28																	
時間外勤務手当	△ 240																	
住居手当	0																	
退職手当組合負担金	△ 401																	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
本年度	271,520	35.20		
前年度	262,683	37.33		

イ 初任給

(単位：円)

区分	本年度	前年度
大学卒	182,200	180,700
高校卒	154,900	153,000

ウ 級別職員数

区分	本年度		前年度	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級				
4級	1		1	
3級	2		2	
2級	1		1	
1級	1		2	
計	5		6	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率	給計
	6月	12月		
本年度	2.250	2.250	4.50	
前年度	2.225	2.275	4.50	
国の制度	同	同	同	
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算			

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給

国民健康保険特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度までの支出見込額		当該年度以降の支出額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
特定健康診査集団検診委託料	58,115	自 平成29年度 至 令和元年度	42,891	自 令和2年度 至 令和3年度	15,224	14,026			1,198